

平成16年3月期 中間財務諸表の概要

平成15年11月7日

会社名 **株式会社アイワイバンク銀行**

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

中間決算取締役会開催日 平成15年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	12,199	(174.1)	210	(-)
平成14年9月中間期	4,450	(1,363.8)	△5,253	(-)
平成15年3月期	11,568	(506.9)	△8,173	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年9月中間期	104	(-)	85	74
平成14年9月中間期	△5,288	(-)	△4,335	17
平成15年3月期	△8,191	(-)	△6,714	32

(注) ①期中平均株式数
 平成15年9月中間期 1,220,000株
 平成14年9月中間期 1,220,000株
 平成15年3月期 1,220,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間(年間)配当金	
	円	銭
平成15年9月中間期	0	00
平成14年9月中間期	0	00
平成15年3月期	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成15年9月中間期	207,349	40,721	19.6	33,378	(速報値) 225.58
平成14年9月中間期	143,278	43,556	30.3	35,702	252.93
平成15年3月期	159,928	40,658	25.4	33,327	221.39

(注) 期末発行済株式数
 平成15年9月中間期 1,220,000株
 平成14年9月中間期 1,220,000株
 平成15年3月期 1,220,000株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期 末
通 期	28,200	1,200	1,100	円 銭	円 銭
				-	-

*当期純利益の予想につきましては、税効果会計における繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上等の勘案前の数値です。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 901円63銭(中間期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの)

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5～6ページをご参照下さい。

I. 経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立されました。同年 5 月 7 日に開業し普通預金口座の受付を始め、5 月 15 日に ATM サービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン-イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した“ATM”と“リモートバンキング”（パソコンでの「インターネットバンキング」、i モードでの「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する『金融サービス事業』を行っております。加えて、銀行をはじめ信用金庫、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等多くの金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼動する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく『ATM 事業』を展開しております。

2. 経営方針

（1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

（2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン-イレブン等 IY グループ約 1 万店の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、『安全、確実、迅速』にお客さまの暮らしに密着した『おサイフ』代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことで、お客さまへのサービスの向上や事業の効率化等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM 設置地域・店舗および提携先を拡大することで事業基盤の拡充に努めてまいります。IY グループが出店している地域での、地方銀行との提携による新地域への展開を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度も高めてまいります。設置台数については、平成 16 年 3 月末に約 7,900 台を見込んでおりますが、その後も引き続き ATM ネットワークを拡充してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても、各種金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。中長期的には、激しい環境変化の中、IY グループの事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より強固な収益構造を確立してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) ATM 事業の状況

当中間期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う常陽銀行（平成 15 年 7 月 23 日）、広島銀行（同 9 月 22 日）との提携に加え、武蔵野銀行（同 4 月 21 日）、名古屋銀行（同 8 月 25 日）、十六銀行（同 8 月 25 日）、インターネット専門銀行のイーバンク銀行（同 8 月 25 日）とも提携を開始しました。また、日本郵政公社（同 5 月 19 日）や全国 231 の信用金庫（同 7 月 7 日）との提携も開始しました。このように ATM 提携を積極的に進めた結果、当中間期に新たに提携した先は、銀行 6 行、信用金庫 231 庫、日本郵政公社、クレジットカード会社 1 社、消費者金融会社 2 社の計 241 社で、平成 15 年 9 月末日現在での提携先は合計で 289 社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、茨城県（平成 15 年 7 月 23 日）、広島県（同 9 月 22 日）において ATM サービスを開始しました。平成 15 年 9 月末日現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県（設置順）の 15 都府県となっております。ATM 設置台数は、展開地域の拡大による ATM 台数の増加とともに、既展開地域（千葉県、福岡県等）における ATM 設置密度も高めたことにより、9 月末日現在では合計 6,469 台となり、平成 15 年 3 月期末の合計 5,250 台から、1,219 台増加しました。

(2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成 15 年 9 月末日現在の個人のお客さまの口座数は約 13 万 8 千口座、預金残高は約 257 億円で、1 口座あたりの平均金額は約 18 万 5 千円と、口座数および残高とも堅調に推移しております。法人向けには ATM 提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、9 月末日現在の預金残高は約 662 億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、9 月末日現在の残高は 700 億円となっております。

(3) ATM の利用状況

当社の ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関および BANCS 加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当中間期では、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、より多くのお客さまにより一層便利な ATM サービスをご提供できるよう努めてまいりました。同時に、新規展開地域ではできるだけ早く ATM を“認知”していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の“認識”をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝等の施策を IY グループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。その結果、お客さまにおける当社 ATM の認知度は一層向上したと思われ、利用件数も順調に増加してまいりました。9 月の月間総利用件数は 1,300 万件を超え、1 日 1 台あたりの平均利用件数は 70.2 件と月間平均で初めて 70 件台となりました。身近な場所で 24 時間 365 日稼動する当社の ATM の利便性は、お客さまから引き続き確実にご支持をいただいております。

なお、平成 13 年 12 月より開始しましたセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。また、一般事業会社向け「売上金入金サービス」も、当中間期より一部の会社と試行段階に入りました。

(4) 経営成績

当社にとって第 3 期である平成 16 年 3 月期中間期の経営成績は、経常収益が 121 億 9 千 9 百万円、経常利益が 2 億 1 千万円、中間純利益が 1 億 4 百万円となり、開業以来初めて中間期として黒字を計上することができました。提携先の拡大や ATM 設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等に加え、景況感の改善等もあり、ATM の利用件数が大幅に増加しました。この結果、年度初めの想定を上回る経常収益を上げることができたことが黒字化の要因です。

(5) 財政状態

《 資産 》

資産合計は2,073億4千9百万円となりました。設置したATMの運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、中間期末における現金預け金は1,565億6千3百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は225億7千1百万円、また、固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェア）の残高は94億2千万円となっております。

《 負債 》

負債合計は1,666億2千7百万円となりました。預金残高（除く譲渡性預金）918億9千2百万円の内、一般個人のお客さまの普通預金は256億8千1百万円、法人の普通預金が661億6千8百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金の内553億3千8百万円、および譲渡性預金600億円の計1,153億3千8百万円となっております。また、将来の金利上昇に備え、想定元本50億円の金利スワップを締結しております。

《 資本 》

資本金は610億円、利益剰余金△202億6千8百万円となりましたが、株式等評価差額金△1千万円が発生したため、資本合計は407億2千1百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は225.58%（速報ベース）となっております。

(6) 通期業績等の見通し

平成15年10月以降の下半期におきましても、福島県（東邦銀行との提携）、熊本県（肥後銀行との提携）、新潟県（北越銀行との提携）等地方銀行との提携によるATM展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域における追加設置を積極的に進めATMネットワークの拡充に努めてまいります。これにより、平成16年3月期末のATM設置台数は累計で約7,900台となる見通しです。また、新規地域展開に伴う地方銀行との提携や、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社との提携等、より多くのお客さまにより多くご利用いただけるよう提携金融機関の拡充も図ってまいります。このようにATM事業の拡充を継続する中で、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等を考慮したより効果的なプロモーション活動を、引き続き積極的に実施してまいります。こうした施策を展開することで、平成16年3月期のATM1日1台あたりの利用件数（年度平均）は、約66件を見込んでおります。

金融サービス事業につきましては、一般事業会社向け「売上金入金サービス」の提供を下期中に開始することを予定しております。また、ローン等の個人向け金融サービスにつきましては、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、今後も引き続き研究・検討を続けてまいります。

ATM事業への積極的な取り組みを続けることにより、下期も引き続きATM利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。また、提携先の拡大やATM設置台数の増加による先行投資の負担増、利用促進のための広告宣伝費用等から、経常費用も増加する見込みです。しかしながら、経常収益の増加幅がより大きいと見込まれることから、平成16年3月期の経営成績は、経常収益282億円、経常利益12億円、当期純利益11億円と、平成13年5月の開業以来初めての単年度黒字化を達成することができる見通しです。（当期純利益の予想につきましては、税効果会計における繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上等の勘案前の数値である点、ご了解願います。）

なお、上記の通期業績見通しについては、平成15年10月8日に、業績予想の上方修正として、対外発表をさせていただきました。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成15年9月末日現在：289社）

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	21行	UFJ銀行	平成13年 5月15日
		静岡銀行	平成13年 6月 1日
		りそな銀行	平成13年 6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年 6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年 1月21日
		三井住友銀行	平成14年 1月28日
		千葉銀行	平成14年 2月18日
		足利銀行	平成14年 5月20日
		東京三菱銀行	平成14年 8月19日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年 1月20日
		八十二銀行	平成15年 2月18日
		滋賀銀行	平成15年 2月24日
		福岡銀行	平成15年 3月24日
		*武蔵野銀行	平成15年 4月21日
		*常陽銀行	平成15年 7月23日
		*名古屋銀行	平成15年 8月25日
		*十六銀行	平成15年 8月25日
		*イーバンク銀行	平成15年 8月25日
		*広島銀行	平成15年 9月22日
信用金庫	231庫	*各信用金庫	平成15年 7月 7日
公社	1社	*日本郵政公社（郵便貯金）	平成15年 5月19日
証券会社	2社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
生命保険会社	4社	住友生命	平成14年 7月15日
		太陽生命	平成14年 7月15日
		第一生命	平成14年 9月17日
		三井生命	平成15年 3月17日
その他金融機関 (クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社)	30社	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		ユーシーカード	平成14年 5月20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販（ポケットバンク）	平成14年 8月 5日
		GEコンシューマー・クレジット（ほのぼのレイク）	平成14年 8月 5日
		オリエン特コーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年 9月17日
		ライフ	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ（アイク、ディック）	平成14年10月21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月18日
		丸井	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス（ディーエスキュービック）	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年 2月17日
		シティコープダイナースクラブジャパン	平成15年 2月17日
		国内信販	平成15年 2月17日
		東京三菱キャッシュワン	平成15年 2月17日
		ジーシー	平成15年 3月17日
		*モビット	平成15年 5月26日
		*東急カード	平成15年 9月22日
		*あおぞらカード	平成15年 9月22日
BANCS加盟都市銀行		みずほ銀行	平成13年 6月13日

*：当中間期新規提携先 241社

②ATM 都府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 15 年 9 月末日現在 : 15 都府県 6,469 台)

地域	設置開始日	合計	イーコーカード	セブン-イレブン	デニーズ	ピジョン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,333 台	49 台	1,273 台	5 台	—	6 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	387 台	10 台	377 台	—	—	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	747 台	35 台	710 台	—	2 台	—
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	346 台	4 台	342 台	—	—	—
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	222 台	4 台	218 台	—	—	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	774 台	50 台	722 台	—	2 台	—
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	711 台	36 台	675 台	—	—	—
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	275 台	4 台	271 台	—	—	—
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	147 台	6 台	141 台	—	—	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	106 台	1 台	105 台	—	—	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	179 台	4 台	175 台	—	—	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	114 台	—	114 台	—	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	546 台	—	546 台	—	—	—
** 茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	382 台	5 台	377 台	—	—	—
** 広島県	平成 15 年 9 月 22 日	200 台	1 台	199 台	—	—	—
合 計		6,469 台	209 台	6,245 台	5 台	4 台	6 台

** : 当中間期新規展開地域 2 県

第3期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表 [監査対象外]

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	156,563	預 金	91,892
有価証券	22,571	譲渡性預金	70,000
仮払金	15,056	その他負債	4,639
ソフトウェア	9,420	賞与引当金	95
その他資産	3,044	負債の部合計	166,627
動産不動産	702	(資本の部)	
貸倒引当金	△10	資本金	61,000
		利益剰余金	△20,268
		中間未処理損失	20,268
		中間純利益	104
		株式等評価差額金	△10
		資本の部合計	40,721
資産の部合計	207,349	負債及び資本の部合計	207,349

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~18年

動 産 3年~20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部の協力の下に営業関連部門から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用としてその他資産に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 支配株主に対する金銭債務総額 10,041百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 326百万円

13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金預入支払機・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,571百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は286百万円であります。

15. 1株当たりの純資産額 33,378円48銭

16. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
債券	22,581百万円	22,571百万円	△10百万円	8百万円	18百万円
国債	10,588	10,595	6	6	0
政府保証債	11,992	11,975	△16	1	18
合計	22,581	22,571	△10	8	18

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	9,600百万円	12,971百万円	－百万円
国債	6,599	3,996	－	－
政府保証債	3,000	8,974	－	－
合計	9,600	12,971	－	－

第3期中 自平成15年4月 1日
至平成15年9月30日 中間損益計算書 [監査対象外]

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	12,199
資金運用収益	18
(うち有価証券利息配当金)	(17)
役務取引等収益	12,157
その他経常収益	23
経 常 費 用	11,988
資金調達費用	18
(うち預金利息)	(11)
役務取引等費用	1,044
その他業務費用	35
営業経費	10,878
その他経常費用	10
経 常 利 益	210
特 別 利 益	20
特 別 損 失	123
税引前中間純利益	108
法人税、住民税及び事業税	4
中 間 純 利 益	104
前 期 繰 越 損 失	20,372
中 間 未 処 理 損 失	20,268

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額 33百万円
 3. 1株当たりの中間純利益金額 85円74銭
 4. 潜在株式は存在いたしません。
 5. 「特別利益」は、貸倒引当金戻入益 20百万円であります。
 6. 「特別損失」は、ソフトウェア除却損 123百万円を含んでおります。
 7. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間損失」及び「中間損失」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

第3期中間キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

自平成15年 4月 1日
至平成15年 9月30日

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	108
減価償却費	1,494
貸倒引当金の増加額	△20
資金運用収益	△18
資金調達費用	18
動産不動産処分損益 (△)	0
預金の純増減 (△)	15,984
譲渡性預金の純増減 (△)	30,000
資金運用による収入	10
資金調達による支出	△16
その他	△3,803
小 計	43,758
法人税等の支払額	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
動産不動産の取得による支出	△19
ソフトウェアの取得による支出	△1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物の増加額	42,356
V 現金及び現金同等物の期首残高	114,206
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	156,563

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度 中間期末(A)	平成 14 年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現金預け金	156,563	100,608	55,955	114,206	42,357
有価証券	22,571	22,599	△28	22,605	△34
仮払金	15,056	8,226	6,830	10,644	4,412
ソフトウェア	9,420	9,548	△128	9,522	△102
その他資産	3,044	1,534	1,510	2,236	808
動産不動産	702	803	△101	744	△42
貸倒引当金	△10	△42	32	△31	21
資産の部合計	207,349	143,278	64,071	159,928	47,421
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	91,892	56,941	34,951	75,908	15,984
譲渡性預金	70,000	40,000	30,000	40,000	30,000
その他負債	4,639	2,699	1,940	3,278	1,361
賞与引当金	95	81	14	82	13
負債の部合計	166,627	99,721	66,906	119,269	47,358
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	61,000	61,000	—	61,000	—
利益剰余金	△20,268	△17,470	△2,798	△20,372	104
中間(当期)未処理損失	20,268	17,470	2,798	20,372	△104
中間(当期)純利益	104	△5,288	5,392	△8,191	8,295
株式等評価差額金	△10	26	△36	31	△41
資本の部合計	40,721	43,556	△2,835	40,658	63
負債及び資本の部合計	207,349	143,278	64,071	159,928	47,421

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年度 中間期（A）	平成 14 年度 中間期（B）	比 較 （ A - B ）	平成 14 年度 （ 要 約 ）
経 常 収 益	12,199	4,450	7,749	11,568
資金運用収益	18	11	7	28
（うち有価証券利息配当金）	（ 17 ）	（ 10 ）	（ 7 ）	（ 27 ）
役務取引等収益	12,157	4,405	7,752	11,421
その他経常収益	23	34	△11	118
経 常 費 用	11,988	9,704	2,284	19,741
資金調達費用	18	14	4	27
（うち預金利息）	（ 11 ）	（ 5 ）	（ 6 ）	（ 13 ）
役務取引等費用	1,044	568	476	1,261
その他業務費用	35	—	35	—
営業経費	10,878	9,097	1,781	18,439
その他経常費用	10	23	△13	13
経 常 利 益	210	△5,253	5,463	△8,173
特 別 利 益	20	—	20	23
特 別 損 失	123	26	97	26
税引前中間（当期）純利益	108	△5,280	5,388	△8,176
法人税、住民税及び事業税	4	8	△4	15
中間（当期）純利益	104	△5,288	5,392	△8,191
前 期 繰 越 損 失	20,372	12,181	8,191	12,181
中間（当期）未処理損失	20,268	17,470	2,798	20,372

比較中間キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 (A)	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	108	△5,280	5,388	△8,176
減価償却費	1,494	1,240	254	2,617
貸倒引当金の増加額	△20	23	△43	13
資金運用収益	△18	△11	△7	△28
資金調達費用	18	14	4	27
動産不動産処分損益（△）	0	22	△22	22
預金の純増減（△）	15,984	21,451	△5,467	40,418
譲渡性預金の純増減（△）	30,000	—	30,000	—
資金運用による収入	10	4	6	48
資金調達による支出	△16	△10	△6	△29
その他	△3,803	2,984	△6,787	1,286
小計	43,758	20,440	23,318	36,200
法人税等の支払額	△8	△13	5	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,750	20,426	23,324	36,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	—	△5,994	5,994	△11,990
有価証券の償還による収入	—	—	—	6,000
動産不動産の取得による支出	△19	△127	108	△171
動産不動産の売却による収入	—	87	△87	87
ソフトウェアの取得による支出	△1,373	△814	△559	△2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△6,849	5,456	△9,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	42,356	13,577	28,779	27,175
V 現金及び現金同等物の期首残高	114,206	87,030	27,176	87,030
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	156,563	100,608	55,955	114,206

II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金
 残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	平成14年度
経常収益	12,199	4,450	11,568
経常利益	210	△5,253	△8,173
中間(当期)純利益	104	△5,288	△8,191
資本金	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	40,721	43,556	40,658
総資産額	207,349	143,278	159,928
預金残高	91,892	56,941	75,908
貸出金残高	—	—	—
有価証券残高	22,571	22,599	22,605
単体自己資本比率	(速報値) 225.58%	252.93%	221.39%
配当性向	—	—	—
従業員数	145人	131人	140人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
資金運用収支	△0	△3	3	0
役務取引等収支	11,112	3,836	7,276	10,160
その他業務収支	△35	—	△35	—
業務粗利益	11,075	3,833	7,242	10,161
業務粗利益率	54.59%	19.10%	35.49%	23.43%
業務純益	197	△5,288	5,485	△8,291

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
資金運用勘定 ①	平均残高	40,467	40,017	450	43,356
	利息	18	11	7	28
	利回り	0.08	0.05	0.03	0.06
うち有価証券	平均残高	22,573	20,026	2,547	21,270
	利息	17	10	7	27
	利回り	0.15	0.10	0.05	0.13
コールローン	平均残高	—	—	—	1,772
	利息	—	—	—	0
	利回り	—	—	—	0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	17,893	19,990	△2,097	20,313
	利息	0	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	143,689	80,607	63,082	90,763
	利息	18	14	4	27
	利回り	0.02	0.03	△0.01	0.03
うち預金	平均残高	83,361	40,099	43,262	49,971
	利息	11	5	6	13
	利回り	0.02	0.02	0.00	0.02
譲渡性預金	平均残高	52,622	40,000	12,622	40,000
	利息	7	9	△2	14
	利回り	0.02	0.04	△0.02	0.03
コールマネー	平均残高	7,704	508	7,196	791
	利息	0	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00
資金利ざや(①利回り－②利回り)		0.06	0.02	0.04	0.03

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成15年度中間期			平成14年度中間期			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	1	5	7	10	△2	7	18	△0	18
うち有価証券	2	5	7	10	0	10	17	3	21
コールローン	—	—	—	—	△0	△0	0	△0	0
預け金(除く無利息分)	△0	0	0	△0	△2	△2	△0	△3	△3
資金調達勘定	7	△3	4	9	0	10	15	△6	9
うち預金	5	0	5	5	△0	5	10	△0	9
譲渡性預金	1	△3	△1	4	1	5	2	△3	△0
コールマネー	0	0	0	△0	△0	△0	△0	0	△0

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【利益率】

(単位：％)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
総資産経常利益率	0.22	—	—	—
総資産中間(当期)純利益率	0.11	—	—	—
資本経常利益率	1.04	—	—	—
資本中間(当期)純利益率	0.51	—	—	—

平成14年度中間期および平成14年度につきましては、経常損失、中間(当期)純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
流動性預金	83,361	40,099	43,262	49,971
定期性預金	—	—	—	—
譲渡性預金	52,622	40,000	12,622	40,000
合計	135,984	80,099	55,885	89,971

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期末	平成14年度 中間期末	比較	平成14年度末
流動性預金	91,892	56,941	34,951	75,908
定期性預金	—	—	—	—
譲渡性預金	70,000	40,000	30,000	40,000
合計	161,892	96,941	64,951	115,908

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
営業経費	10,878	9,097	1,781	18,439
うち人件費	794	758	36	1,498
物件費	9,894	8,317	1,577	16,852
うち業務委託費	4,024	3,552	472	7,055
土地建物機械賃借料	2,141	1,674	467	3,495
減価償却費	1,494	1,240	254	2,617

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【有価証券の残存期間別残高】

平成15年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,599	3,996	—	—	10,595
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,000	8,974	—	—	11,975
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	9,600	12,971	—	—	22,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成14年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,001	10,590	—	—	16,592
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	6,006	—	—	6,006
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	6,001	16,597	—	—	22,599

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	5,098	5,494	—	—	10,592
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	12,013	—	—	12,013
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	5,098	17,507	—	—	22,605

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
国債	10,582	16,587	△6,005	13,916
地方債	—	—	—	—
社債	11,991	3,439	8,552	7,354
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	22,573	20,026	2,547	21,270

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期末	平成14年度 中間期末	比較	平成14年度末
国債	10,595	16,592	△5,997	10,592
地方債	—	—	—	—
社債	11,975	6,006	5,969	12,013
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	22,571	22,599	△28	22,605

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	比較	平成14年度
預証率 (末残)	13.94	23.31	△9.37	19.50
" (平残)	16.60	25.00	△8.40	23.64

預証率

$$\left(\frac{\text{有価証券中間期末 (期末) (平均) 残高}}{\text{預金債券等中間期末 (期末) (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成15年度 中間期末 (速報値)	平成14年度 中間期末	比較	平成14年度末
基本的項目	(A)	40,721	43,529	△ 2,808	40,627
補完的項目					
	一般貸倒引当金	10	42	△ 32	31
	その他引当金	—	—	—	—
	計	10	42	△ 32	31
	うち自己資本への算入額 (B)	10	42	△ 32	31
控除項目					
	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	40,732	43,571	△ 2,839	40,658
リスク・アセット等					
	資産(オン・バランス)項目 (E)	18,051	17,226	825	18,364
	オフ・バランス項目 (F)	5	—	5	—
計	(E) + (F) (G)	18,056	17,226	830	18,364
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		225.58%	252.93%	△ 27.35%	221.39%

【有価証券の時価等情報】

平成15年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,588	10,595	6	6	0
政府保証債	11,992	11,975	△16	1	18
合計	22,581	22,571	△10	8	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成14年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,577	16,592	15	15	0
政府保証債	5,995	6,006	11	12	0
合計	22,572	22,599	26	27	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,582	10,592	10	10	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0
合計	22,573	22,605	31	31	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成15年9月末日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	5,000	5,000	△35	△35
合 計			5,000	5,000	△35	△35

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成14年9月末日現在

該当ありません。

平成15年3月末日現在

該当ありません。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期末	平成14年度 中間期末	比 較	平成14年度末
一般貸倒引当金	10	42	△32	31
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	10	42	△32	31

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	平成14年度
一般貸倒引当金	△20	23	13
個別貸倒引当金	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△20	23	13

【資産査定の状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成15年度 中間期末	平成14年度 中間期末	比 較	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	31,575	30,385	1,190	33,369
合計	31,575	30,385	1,190	33,369

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

Ⅲ. その他情報

【当社概要】 平成15年9月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	364,251株	(29.86%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	291,109株	(23.86%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.92%)
株式会社りそな銀行	44,000株	(3.61%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.46%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.64%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.64%)

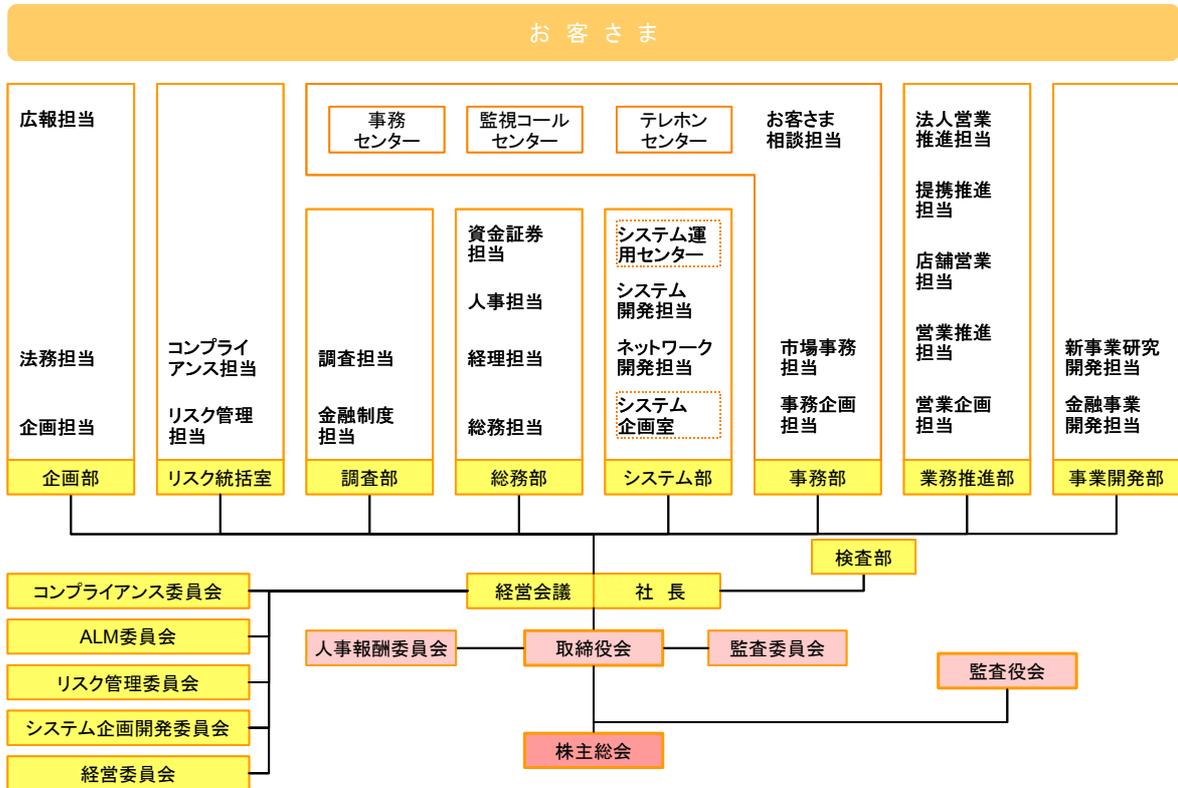
*小数点第3位以下を四捨五入

9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	竹村 理
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎
取締役(非常勤)	鈴木 政志
取締役(非常勤)	佐藤 信武
取締役(非常勤)	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	岡村 勲
監査役	伊藤 瑛介
監査役	尾関 史朗

10. 従業員数 145人（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

【組織図】(平成 15 年 11 月 7 日現在)



平成 15 年 10 月 13 日付けで、「業務推進部」の担当を再編成しました。

《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
業務推進部長	二子石 謙輔
事業開発部長	竹村 理 (取締役)

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM 委員会等の各種委員会を設置しております。

■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATM による決済業務および ALM 操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月 1 回開催する ALM 委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

■ 事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たず ATM を中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーローダリング防止にも注力しております。また、ATM の監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、コンプライアンスリスク管理担当取締役による全社に亙る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に亙るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。